

戦後日本における  
コミュニケーション学の歴史への新たな視座  
— 1960-70年代のスピーチ・コミュニケーション科目の  
分析を中心として —<sup>1)</sup>

A New Perspective on the History of Communication Studies  
in Post-World War II Japan:  
Analysis of Speech Communication Courses in the 1960s and 70s

師岡 淳也  
MOROOKA Junya

 **Key words:** スピーチ・コミュニケーション、コミュニケーション学の歴史、カリキュラム分析  
Speech Communication, History of Communication Studies, Curriculum Analysis

#### Abstract

This paper aims to shed light on a hitherto largely overlooked history of speech communication research in Japan. As communication studies in Japan have until recently been associated predominantly with mass communication research, the traditional historiography of the field makes almost no mention of speech communication research. As a result, not much is known about its historical development, especially prior to the late 1980s when an increasing number of universities began to offer courses on speech communication. This paper seeks to fill this void by examining the state of speech communication research in Japan during the 1960s and 70s. To this end, the author undertook archival research at the following five universities which had offered multiple speech communication courses by the 1970s: Aoyama Gakuin University, International Christian University, Nanzan University, Nihon University, and Seinan Gakuin University. To supplement the archival research, the author also conducted semi-structured interviews with four scholars who taught speech communication courses at these universities in the 1970s. By incorporating this mixed method approach, the paper explores how and why speech communication was introduced into the respective curriculum.

## 1. はじめに

第二次世界大戦後（以下、戦後）の日本におけるコミュニケーション研究は1948年の『思想の科学』主催による「コミュニケーション講座」をもって嚆矢とし（宮崎、1992）、ほぼ同時期に国語教育の分野でも教育改革のキーワードとして「コミュニケーション」という用語が盛んに使われるようになった（渡辺、2002）。さらに、連合国軍総司令部（GHQ）が民主化政策の一環として新聞学科の設立を新聞業界と大学に促したことで、米国流のジャーナリズム教育とマス・コミュニケーション研究が高等教育に浸透していった（水野、2013）。このように終戦直後のコミュニケーション学の状況については比較的明らかになっている一方で、その後のコミュニケーション学の展開や変遷に関するまとまった文献はほとんど存在しない。とりわけ、「人間の象徴的相互作用の性格、過程と効果の研究」（「コミュニケーション研究とは」n.d., par. 1）であるスピーチ・コミュニケーション研究の歴史については一部の研究者の回想や著作に基づいて断片的かつ逸話的に語られることが多く、不明な点が数多く残されている。

そこで、本論文ではマス・コミュニケーション研究が日本のコミュニケーション学の主流であった1960-70年代にスピーチ・コミュニケーション科目が一部の大学に導入されていく過程を辿るとともに、その要因を分析・考察していく。ここで言うスピーチ・コミュニケーション科目とは、「パブリック・スピーキング」や「レトリック」といった伝統的なスピーチ科目だけでなく、「対人コミュニケーション」や「異文化コミュニケーション」などNational Center for Educational Statistics 発行の *A Classification of Educational Subject Matter* (Chismore & Hill, 1978) に記載されたスピーチ・コミュニケーション研究領域に関わる科目群を指す<sup>2)</sup>。スピーチ・コミュニケーションという用語は人文科学的伝統に基づくスピーチ研究者と社会科学的方法を重視するコミュニケーション研究者との軋轢の結果、1960年代後半に生まれた一種の妥協の産物（Zarefsky, 1995）であり、現在では学問分野の名称としてあまり使用されていないが、本稿が1960-70年代のカリキュラム分析を目的としていることを鑑み、スピーチ・コミュニケーションという用語を使用することにした。

1980年代以降の大学における（スピーチ）コミュニケーション科目の開講状況については、松本（1982）や古田・久米・長谷川（1990）による実態調査があるが、1970年代およびそれ以前の科目については先行研究が皆無である。そこで、本論文では松本の1982年の調査を参考にしながら、1970年代に複数のスピーチ・コミュニケーション科目を開講していた5大学——青山学院大学、国際基督教大学（ICU）、西南学院大学、南山大学、日本大学——の講義内容、授業要覧、大学案内を中心に調査を行なった<sup>3)</sup>。資料収集にあたっては、国際基督教大学歴史資料室、西南学院大学教務課、日本大学大学史編纂課（現、企画広報部広報課）、青山学院資料センター、南山アーカイブス、そして日本国際基督教大学財団（Japan International Christian University Foundation）関連のアーカイブ資料を所蔵するイエール大学神学校付属図書館を利用した。また、文献調査を補完する目的で、1970年代に上記5大学で教鞭をとっていた泉マス子（西南学院

大学)、岡部朗一(南山大学)、川島彪秀(日本大学、青山学院大学)、John Condon(国際基督教大学)にインタビュー調査を実施した。さらに、1960-70年代に刊行されたコミュニケーション学関連書籍にも目を通し、当時のコミュニケーション学をめぐる社会的・学問的状況にも留意しながら分析を進めていった。

## 2. 青山学院大学文学部英米文学科

戦後にスピーチを正課科目として初めて導入した高等教育機関は青山学院大学である。青山学院大学では創立年の1949年度より「英語演説法」が英米文学科科目として置かれ、当時同大学助教授の職にあった春木猛が授業を担当している。1909年生まれの春木は青山学院卒業後に渡米し、1933年にオクシデンタル大学で学士号を、1936年には南カリフォルニア大学で修士号を取得している(1957年に同大学博士課程修了)。春木の専門領域は国際法、国際政治学だが、米国留学中にスピーチ関連科目を副専攻として履修している(Kawashima & Oxford, 1970, p. 128)。また、青山学院在学中より数々の英語弁論大会に出場し、オクシデンタル大学でも“Resolved that the Japanese Policy in Manchuria is Justifiable.”という論題を巡る公開ディベートに参加する(Haruki, 1936, p. 213)など、自身も英語スピーチに長けていた。春木は、そうした自らの経験と米国で学んだスピーチ理論に基づいて『英語演説法概説』(コズモ出版社、1948)と『英語演説の基本と実際』(英世社、1952)の2冊を上梓している。その後、春木はスピーチ・クリニック室長や外国語ラボラトリー実務委員長を歴任しており、戦後の青山学院大学におけるスピーチ・コミュニケーション教育は春木の主導下に進められたと言ってよいだろう。

英米文学科では1952年度までに前述の「英語演説法」の他、「スピーチ・クリニック」や「アドヴァンスト・スピーチ」が設置されている(Kawashima & Oxford, 1970, p. 128)。1961年度には「スピーチ・コンポジション」も追加され、1970年代前半に至るまでの英米文学科のスピーチ・コミュニケーション教育の基本的な枠組みが完成する。表1が示すように、これらの4科目は学生の人気も高かったのか、複数教員が担当している。

表1 1964年度英米文学科スピーチ・コミュニケーション科目  
(『授業便覧』1964、pp. 71-72, pp. 84-86)

開講年次	科目名	担当者	備考
2年次	スピーチ・クリニック	春木猛、江本進、矢口豎三	
3年次	英語演説法	春木猛、トーマス・キロー	スピーチ・クリニック先修
3年次	アドヴァンスト・スピーチ	春木猛、江本進、矢口豎三、パトリシャ・サーモン	スピーチ・クリニック先修
3年次	スピーチ・コンポジション	M. イイズカ	

それでは授業内容はどうだったのだろうか。日本コミュニケーション学会の前身である太平洋

コミュニケーション学会<sup>4)</sup>の創設者の一人である川島彪秀は高校卒業後、開学間もない青山学院大学英米文学科に入学し、「英語演説法」「スピーチクリニック」「アドヴァンスト・スピーチ」を履修している。川島（personal communication, April 6, 2015）によると、当時の「アドヴァンスト・スピーチ」は後にオクラホマ州立大学スピーチ学科長となる Leslie Kreps が担当しており、授業ではディスカッションやディベートが行なわれていたそうである。

但し、全体的に英米文学科のスピーチ・コミュニケーション科目はスピーチ矯正（speech correction）の趣が強い。「音声英語矯練」（『授業便覧』1960、p. 58）を目的とした「スピーチ・クリニック」はもちろんのこと、「アドヴァンスト・スピーチ」も1960年代に入ると「diaphragmatic breathing と humming」による「pleasing voice の育成」を図ったり、「stress, time, inflection, pause, 次いで force, rate, modulation の実際」（『授業便覧』1960、p. 83）を学ぶなど、発声や発音の訓練にかなりの時間を割いている。「英語演説法」も、春木（1962）自身が「英語を母語とする米英人のそれと多少趣を異にし、Clinic 式矯連法がとり入れられるようになった」（p. 28）と振り返っている様に、徐々にスピーチ矯正に重点を置くようになったようだ。

1973年に春木が青山学院大学を去った後、Speech を冠する科目は「Speech Improvement」や「Advanced Speech」の2科目に減るが、「オーラルⅢ」の中でもディベートやオーラル・インタープリテーションが教えられており、英米文学科内にスピーチ・コミュニケーション科目は残される。但し、「スピーチ・コミュニケーション」のようにコミュニケーションを名称に含む科目が英米文学科に新設されるのは1980年代半ばのことである。

以上の様に、青山学院大学英米文学科のスピーチ・コミュニケーション教育は1960年代に完成期を迎え、その後しばらく大きなカリキュラム改訂は実施されなかったものの、戦後間もない時期に複数のスピーチ・コミュニケーション科目を開講していたことは注目に値する。川島（personal communication, April 6, 2015）も、大学時代を振り返り「英語演説法」「スピーチクリニック」「アドヴァンスト・スピーチ」の3科目は「当時としては、至極めずらしく」、「クラスは少なかったんですけど、十分魅力的なクラスだったもんですから、それが取っかかりで」スピーチに興味をもつようになったと回顧している。とくに春木が川島に与えた影響は大きく、留学先を決める際にも、1969年に太平洋コミュニケーション学会の発足につながる国際会議を東京で開催する際にも、春木の助言とサポートを仰いでいる。日本コミュニケーション学会の設立経緯を知る上でも青山学院大学のスピーチ・コミュニケーション教育は見逃すことができないのである（太平洋コミュニケーション学会の歴史については、川島・平井、1986を参照）。

### 3. 国際基督教大学語学科コミュニケーション専修

日本初のリベラルアーツカレッジとして1953年に設立されたICUでは、米国の多くの大学と同様、創立年度より「話法（Speech）<sup>5)</sup>」が「全学生必修の基礎科目」に指定されており、学生は日本語または英語で「公開の席上において効果的に意見を発表する方法」を学んでいた（『大学

要覧 1955-1956』n.d., p. 33)。「話法」が全学生必修科目となった経緯については詳らかでないが、開学から1963年に急逝するまで語学科長を務めていた Robert H. Gerhard の影響があったものと推測される<sup>6)</sup>。福音改革派教会の宣教師を両親に持ち、仙台で生まれ育った Gerhard は音声学を専門とする言語学者だったが、オハイオ州立大学博士過程在籍中の1943-45年に同大学でスピーチ科目を担当し、博士号取得後は一年間ではあるがスピーチ学科の専任教員にもなっている<sup>7)</sup>。斎藤をICUに誘い入れたのも Gerhard であり(「斎藤」1992、p. 214)、1961年の Moyné L. Cabbage の人事に際しては学務副学長宛に“Mr. Cabbage has specialized in debate, group discussion, public speaking and drama… [T]his is exactly the area in which we have been asking for an appointment for the past several years” (p. 1)<sup>8)</sup>と書き記した手紙を送り、大学が財政的困難を抱える中でもミシガン大学スピーチ学科講師の職にあった Cabbage を採用するように強く訴えるなど、ICUにおけるスピーチ・コミュニケーション教育の礎を築く上で重要な役割を果たした。なお、Cabbage だけでなく、後述する Holloway Brown や Condon など、語学科のコミュニケーション専修を支えた教員の給与は、多くの場合日本国際基督教大学財団が負担しており、こうした海外から教員を招へいする際の財政支援制度があったこともICUが当時としては先進的なスピーチ・コミュニケーション教育を実現できた要因の一つである。

ICUでは創立10年後の1963年度に日本初となるコミュニケーション専修を語学科内に開設するが、その立役者は斎藤美津子である。斎藤はノースウェスタン大学スピーチ学部博士課程修了直後の1957年9月にICUに着任し、その後、1992年に退職するまで同大学のスピーチ・コミュニケーション教育を牽引することになる。着任当初はフレッシュマン英語の他、「話しかた」や「演説法」などのスピーチ科目を教えていたが、次第にスピーチの枠を越えてコミュニケーション全般を対象としたカリキュラム作りに取り組むようになっていった。その背景としては、「当時、“Speech” というと、周囲の教官からも見下される風潮があった」(「パネル」1989、p. 14)という学内事情に加えて、『話しことばの科学』(1962、雪華社)の著者略歴に「専攻 コミュニケーション」と明記するなど、斎藤の関心が元々コミュニケーション全般にあったことが挙げられる。コミュニケーション専修の英語名は Department of Communication であるが、あくまでも語学科内の専修分野の一つであり、独立性の強い米国の大学の Department of Communication とは性質が異なる。また、専任教員も斎藤と元 Japan Times 記者で1955年度より英語やジャーナリズム科目を担当していた Holloway Brown の2名と少なかったが、スピーチ・コミュニケーション科目を開講している大学ですら珍しかった時代のコミュニケーション専修の開設は画期的な出来事である。

当初のコミュニケーション専修分野の専攻科目は、「一般意味論」を除き、「演説法」や「朗読法」などの所謂スキル科目から構成されていたが(表2)が、毎年のように開講科目に変更が加えられ、徐々に学問分野としてのコミュニケーションを意識したカリキュラムとなっていく。表3は1966-67年度の専攻科目一覧だが、「言語と思考」を専修必修科目に指定したり、「スピーチ学概論」などの基礎科目を設けるなど、より段階的かつ体系的にコミュニケーションを学べるよ

うになっている。

表2 1963 学年度コミュニケーション専修分野専攻科目一覧  
 (『大学要覧』1962、pp.113-14)

• 中級英文作成法	• 通訳法	• 討論法
• 翻訳法	• 比較新聞学	• 一般意味論
• 話しことば	• 新聞英語	• 会議の進め方
• 朗読法	• 演説法	• 会議通訳法
• 戯曲朗読法	• 発声法	
• 日本文学英訳法	• 協議法	

表3 1966-67 年度語学科コミュニケーション専修分野専攻科目一覧  
 (『大学要覧』1966、pp.70-71)

• 言語と思考Ⅰ-Ⅱ (コミュニケーション専修学生必修)	• 新聞学Ⅰ-Ⅱ
• スピーチ学概論Ⅰ-Ⅱ	• 一般意味論
• 翻訳通訳法Ⅰ-Ⅱ-Ⅲ	• 異文化間コミュニケーション概論
• 新聞学概論	• 話しことば教育原理
	• コミュニケーション研究演習

注目すべきは、1965 年度に「異文化間コミュニケーション概論」が新設されていることである(「パネル」1989、p. 14)。当時は米国でも異文化コミュニケーションを正課科目として教えている大学は数少なかったが、斎藤は留学時に日米間の文化障壁に苦しんだこともあり、1950 年代より「異文化コミュニケーションの問題 (problem of intercultural communication)」(Saito, 1955, p. 10) に関心を持っていた。斎藤はノースウェスタン大学時代の恩師で一般意味論の第一人者である Irving J. Lee の研究室を訪れた際に、“always remember that the study in general semantics will play an important role in the situation of intercultural communication” (Saito, 1955, p. 10) との助言を受けている。斎藤は 1955 年に急逝した Lee からの助言を「最初」で「最後」、そして「終生の課題」(Saito, 1955, p. 10) と形容しているが、「一般意味論」に続いて、「異文化間コミュニケーション概論」を開講することで、Lee から授けられた課題をカリキュラム面では果たすことになった。

1969 年度には、前年度に語学科講師として来日していたサンフランシスコ州立大学教授の Dean Barnlund の紹介で、異文化コミュニケーション研究の専門家である Condon が着任し、コミュニケーション専修は 3 名体制となる。Condon は任期が 3 年間と比較的長かったこと、契約を複数回更新し 1979 年まで計 10 年間にわたって ICU に在籍したことで、コミュニケーション専修はより安定かつ充実したカリキュラム編成が可能となった。表 4 は、1971-72 年度の開講科目一覧である。「コミュニケーション概論」「コミュニケーション教授法」「コミュニケーション講読」が新設されていることから分かるように、学問分野としてのコミュニケーションをさらに前面に押

し出した科目の並びとなっている。その後、1974年度に通訳関連科目が追加されるが、基本的な枠組みは変わらず、国際関係学科が設置される1990年代初頭までこの枠組みが維持される。

表4 1971-72年度語学科コミュニケーション専修分野専攻科目一覧  
(『大学要覧』1971、pp. 83-85)

• コミュニケーション概論Ⅰ-Ⅱ	• 編集理論
• 話しことば	• 一般意味論
• スピーチ学概論Ⅰ-Ⅱ	• 異文化間コミュニケーション概論
• 翻訳通訳法Ⅰ-Ⅱ	• コミュニケーション教授法
• 新聞学概論	• コミュニケーション講読
• 報道理論	• コミュニケーション研究演習

ICU在職中のCondonは授業以外にも精力的な活動を行ない、1972年と1976年には斎藤とともに異文化コミュニケーションをテーマとした国際学会を開催している。同テーマに関する国際学会が当時は珍しかったこと、そして1972年の学会ではBarnlund、中根千枝、土居建郎、1976年にはEdward HallやWilbur Schrammなど日米の著名な研究者が講演したこともあり、いずれも多くの参加者を集め、その成果は会議録としてサイマル出版会より出版された(Condon & Saito, 1974, 1976)。1970年と1975年には「NHK英語会話中級」の「トークショー」に出演し、講師をつとめる國広正雄と非言語コミュニケーションや異文化コミュニケーションをテーマに対談したり、1980年にはFathi S. Yousefと共同執筆した異文化コミュニケーションの入門書(*An Introduction to Intercultural Communication*, 1975)の日本語版(『異文化間コミュニケーション—カルチャー・ギャップの理解』サイマル出版会)が刊行されるなど、Condonは米国だけでなく日本における異文化コミュニケーション研究の普及にも大きく貢献している。

最後に、ICUのコミュニケーション専修が当初は語学科と教育学科の学科間専攻だったことにも触れておきたい。1963年度の『大学要覧』に「[コミュニケーションは]広範囲な内容を持つもので、Speech、General Semanticsはもちろん、(同時)通訳法、ジャーナリズムの英語等も含むが、社会科学科、視聴覚科などとも連関を持って扱われるべきものであろう」(p. 93)との記述があるが、「社会科学科、視聴覚科」は教育学科のコミュニケーション科目を意識した表現である。専修が立ち上がってしばらくは、コミュニケーション専修分野の科目数が少なかったことや教育学科の専攻学生が第2学年まで他学科に所属していたこともあってか、「コミュニケーション専修を希望する学生には…学科間専攻とすることをすすめ」(『大学要覧』1968、p. 61)でいた。また、斎藤が教育学科科目である「言語心理学」を担当していた時期もあったが(『大学要覧』1968、p. 78)、その後、両学科のコミュニケーション科目が整備されるにつれ、Condon (personal communication, May 26, 2016)が“Whatever we introduced, we had to be careful not to seem to be intruding on their ....”と振り返るように、学科間専攻という制度は残しつつも実質的には異なるプログラム<sup>9)</sup>となっていた。

#### 4. 西南学院大学文学部外国語学科英語専攻

西南学院大学文学部外国語学科は英文学科から分離する形で1965年度に設立された。外国語学科内に置かれた英語専攻は、英文学科から実務コースを引き継ぐなど当初は「実務的色彩」の強いカリキュラムであったが、1974年度に「外国語学科としての特色を出す」ことを目的にカリキュラムが改訂され、「実務英語グループ」「英語学グループ」「コミュニケーション・グループ」の3つの専攻コースが設置された（『学生便覧』1974、p.74）。実務英語と英語学に関する科目は従来のカリキュラムにも存在したため、実質的に追加された専攻コースはコミュニケーション・グループのみである。1974年度の『学生便覧』には、コミュニケーション・グループ新設の理由として、「マスコミ等の発達に伴う社会の変化に対応し、かつ米国ではかなり前から一つの学問分野として確立していて、日本ではまだ広く行われていないコミュニケーションおよびスピーチの分野を外国語学科の中に設けることが適当である」（p.74）と判断したことを挙げている。表5-6はカリキュラム改編前後の専攻科目一覧である。「スピーチⅠ」「スピーチⅡ」「コミュニケーション概論」「コミュニケーション特殊講義」の4科目がスピーチ・コミュニケーション科目にあたる。

表5 1973年度外国語学科英語専攻 専攻科目  
（『学生便覧』1973、p.72）

英作文
英文法
英会話 (㊦英会話 ㊧スピーチ)
英語音声学
英語学概論
英語史
時事英語
経済英語
商業英語
英文学講読 小説
英文学講読 批評
英文学講読 劇
英文学講読 詩
特殊講義
演習
実務英語講読

表6 1974年度外国語学科英語専攻 専攻科目  
（『学生便覧』1974、p.76）

英語学概論	経済英語
英文法	貿易論
英語音声学	商業英語
英会話	実務英語講読
英作文	実務英語特殊講義
時事英語	英文学講読（小説）
英語史	英文学講読（批評）
英語学講読	英文学講読（劇）
英語学特殊講義	英文学講読（詩）
スピーチⅠ	英文学史
スピーチⅡ	米文学史
コミュニケーション概論	演習
広報学	卒業論文
コミュニケーション特殊講義	

コミュニケーション・グループには、1962年にベイラー大学スピーチ・ラジオ学科で修士号を取得した泉マス子、1943年にカソリック大学演劇・スピーチ学科で修士号を取得し、外国語学科設置以前より「スピーチ」を担当していた宣教師のF. M. Horton、そして吉武利和など「英語学



の先生で、コミュニケーションに非常に興味を持つ先生」(泉、personal communication、August 31, 2015) が関わっていた。但し、吉武や Horton が退職した後もコミュニケーション学分野での専任教員人事は行なわれず、英語専攻の卒業生でウェストチェスター大学コミュニケーション学科で教鞭を執っていた宮原哲が 1986 年度に着任するまでの 7 年間は泉一人で英語専攻のスピーチ・コミュニケーション教育を担っていた(「パネル」1989、p. 15)。

西南学院大学英語専攻のスピーチ・コミュニケーション教育は、太平洋コミュニケーション学会の活動と密接に結びついている。Speech Association of America と袂を分かち形で 1969 年に International Communication Association が設立され、翌 70 年には Speech Association of America も Speech Communication Association に学会名を変更するなど、1960 年代後半から 70 年代初頭にかけて米国のコミュニケーション学は大きな再編の時期を迎えていた。こうした米国におけるコミュニケーション学の拡大・多様化の流れの中、ハワイ大学スピーチ・コミュニケーション学科教授の Donald W. Klopff と日本大学助教授の川島が中心となり 1971 年に太平洋コミュニケーション学会が設立された。当時の太平洋コミュニケーション学会は、小規模ながらも、米国でスピーチ・コミュニケーションを学んだ研究者の受け皿として、またスピーチ・コミュニケーションに関心をもつ人達の交流の場として機能していた。泉 (personal communication, August 31, 2015) は太平洋コミュニケーション学会の設立に触発され、「私たちスピーチの先生は何かしなきゃいけないんじゃないか」と思うようになり、コミュニケーション・グループの新設を提案するに至ったという。

泉は太平洋コミュニケーション学会の運営にも深く携わり、コミュニケーション・グループ新設から半年後の 1974 年 10 月に同学会九州支部を設立し、支部が解消される 1980 年まで精力的に活動を続けている。設立時は支部長を泉、副支部長を村井泰彦(福岡大学)と村上隆太(西南学院大学)、副支部長補佐を吉武が務めるなど、西南学院大学英語専攻に所属する教員が役員の大半を占めている。「広義のコミュニケーション解釈に基づいた研究活動を推進する」(CAP 九州支部、1975、p. 4) ことを方針に掲げた九州支部では、1975 年 4 月より支部研究会を開始し、初回は村井が「一般意味論の世界」について、6 月には西南学院大学商学部教員で社会心理学者の白樫三郎が「グループダイナミクスにおけるコミュニケーション研究」について話をしている(CAP 九州支部、1975、p. 5)。翌年 12 月からは研究会を月例化し、「コミュニケーション研究の諸分野」(12 月例会。発表者：村井、吉武、泉)、「コミュニケーション研究の領域——人間行動を中心として——」(1 月例会。発表者：泉)、「Types of Communication beyond the Cultural Barriers」(2 月例会。発表者：吉武)、「Communication and the Word of God」(3 月例会。発表者：Horton) など、英語専攻の教員を中心にまさに「広義のコミュニケーション解釈に基づいた研究活動」を実践している(「CAP 九州支部」1977、p. 6)。

「広義のコミュニケーション解釈に基づいた研究活動」という方針は、当時の西南学院大学英語専攻のスピーチ・コミュニケーション教育を理解する上でも重要である。コミュニケーション・グループは体系立てられた専攻コースというわけではなく、新設グループということもあり英語

専攻課程における位置づけも明確ではなかった。さらに、Speech という名称が学科、学会、ジャーナル名に一般的に使われていた 1950 年代後半から 1960 年代前半にかけて米国に留学した泉にとって、コミュニケーションは必ずしも自らの専門分野ではなく、「コミュニケーションの専攻とか、コミュニケーションが専門でございまして言いながら、自分じゃ、一体コミュニケーションの何をしてるんだろう」という葛藤を抱えていたという（泉、personal communication, August 31, 2015）。このように、英語専攻ではコミュニケーション学の専門家がない中でコミュニケーション・グループの特色や意義を示す必要があり、そのためには「広義のコミュニケーション解釈」を取らざるを得なかった。泉（personal communication, August 31, 2015）は当時の英語専攻内のコミュニケーションに対する考え方について以下の様に振り返っている。

コミュニケーションというのは、学際的な 1 つのジャンルになるわけですね。そうだけれども、学際と言え、誰か 1 つの専門分野を持っていながら、そのお隣にコミュニケーションがいて、コミュニケーションとこれを合体させれば、うまくいくんじゃないかというような、何かそういう考えが、当時はまだ強かったですね。

泉（personal communication, August 31, 2015）自身も支部研究会での白樫の話聞き、「ああ、こういうのも、コミュニケーション学の中に入るんだな」と感じたと言っており、九州支部の活動とも連動しながら、英語専攻では「広義のコミュニケーション解釈に基づいた研究活動」のあり方を模索していたのである。

## 5. 南山大学外国語学部英米科

南山大学に中部地区初となる外国語学部が設置されるのは 1963 年のことである。学部と学科の違いはあるが、西南学院大学と同様に、南山大学でも文学部英語学英文学科から分離する形で外国語学部が設立される。当時の英語学英文学科に文教コースと実務コースが置かれていた点でも「実務コース」が設置されていた西南学院大学英文学科と類似している。1960 年代は日本の国際的な地位が上昇していた時期であり、高い外国語運用能力とその言語が使われている地域に関する幅広い知識を持ち合わせた「国際社会に活躍できる人物の養成」（澤田、n.d., p. 3）が急務であった。そのため、終戦直後の学制改革時には消極的な姿勢を見せていた文部省（今川、n.d., p. 7）も、次第に外国語学部の認可に前向きとなり、南山大学と時期を前後して、上智大学（1958 年）、獨協大学（1964 年）、神奈川大学（1965 年）、愛知県立大学（1966 年）、京都産業大学（1967 年）など、全国各地の大学に外国語学部が設置されていった。1961 年に南山大学文学部英語学英文学科に入学した岡部（personal communication, August 26, 2015）も、「日本が国際的に海外に出掛けて行って商売をして、金を稼いで、国力を高めるといような、まだ意気に燃えている時代」の雰囲気を感じ取る中で、3 年次に 1 期生として外国語学部英米科に転科している。

このように外国語学部英米科は文学部英語学英文学科から離れる形で設立されたため、当初より文学部との差別化が大きな課題であった。しかしながら、カリキュラム策定と教員人事に十分な準備期間がとれなかったこともあり、当初「英文科との差異は専らブラクチカルな実力養成ということにかかって」（今川、n.d., p.7）おり、「外国語学部のヴィジョンは、文学部にくらべると、なんとなく明確でないものがあると、一部から指摘されてきた」（『大学案内』1973、p.9）。そうした指摘を受け、英米科では1970年代前半までに「イギリス・アメリカの地域研究」を柱に据えた専門教育を打ち出し、「経済中心、文学・語学中心、歴史・思想・政治中心」の3コース制を導入している（『大学案内』1975、p.8）。この時点では英米科にスピーチ・コミュニケーション科目は設置されておらず、1967年度に英米科に着任した岡部は「英米事情講読」や「演習」といった科目の中で、スピーチ・コミュニケーション批評やアメリカ大統領就任演説といったテーマを取り上げていた（『学生便覧』1976、pp.91-93）。

英米科にスピーチ・コミュニケーション科目が導入されるのは1978年度のことである。新設された科目は、「コミュニケーション論」「コミュニケーション特殊講義」「英語スピーチ」の3科目で、西南学院大学英語専攻と科目の並びが似通っている。これらの科目の他、Okabe（1977）は「英語音声学」「英語通訳法」「マスメディアの英語」「意味論」も含めて“Speech Communication-oriented Courses”と呼んでいる。1978年度のカリキュラム改編で、外国語学部の専門教育科目（選択）は「外国語の理論的研究と実践的訓練」を目的とするA群と「アメリカやラテンアメリカの総合的な地域研究」を中心としたB群に大別され、スピーチ・コミュニケーション科目はA群に分類された（『大学案内』1980、pp.16-19）。こうして、スピーチ・コミュニケーション研究は「言語学とは異なった視野を開き、しかも英語に焦点を当てるという意味ではより具体的」（『大学案内』1980、p.16）な領域として、英米科のカリキュラムの一画を占めるようになった。

西南学院大学英語専攻との類似点については前述したが、大きな違いは南山大学英米科ではカリキュラム改編の直後に岡部に続く2人目のコミュニケーション研究者の専任教員人事を行ない、1979年度より久米昭元が英米科に加わっていることである。当時の英米科には専任教員が25名（助手2名を除く）所属しており、その中でコミュニケーション研究者2名は比率としては少ないが、岡部がレトリック論やスピーチ批評、久米が異文化コミュニケーションをテーマにした3・4年次の演習（ゼミ）を担当することで、スピーチ・コミュニケーション研究に関心を持つ学生に複数の選択肢を提供できるようになった。その後、1983年に久米が神戸市外国語大学に移った後も、Condonの国際基督教大学での教え子で、同大学で助手を務めていた近藤祐一を後任として採用するなど、専任教員2名体制は維持される。

## 6. 日本大学文理学部英文学科

日本大学では1958年度に文学部と教養部が合併し、さらに理系の学科を増設する形で文理学

部が新設される。開設当初より英文学科が置かれ、1967年に川島彪秀が助手として着任する。英文学科は片山博（1969年卒。ハワイ大学スピーチ・コミュニケーション学科修士課程修了）、成毛信男（1970年卒。サンフランシスコ州立大学スピーチ・コミュニケーション学科修士課程修了）、西田司（1971年卒。ミネソタ大学スピーチ・コミュニケーション学科博士課程修了）、白野伊津夫（1973年卒。バージニア大学スピーチ・コミュニケーション学科修士課程修了）、山上登美子（1986年卒。日本大学文学研究科修士課程修了）など多くのスピーチ・コミュニケーション研究者を輩出しているが、1970～80年代当時のカリキュラムは英文学と英語学を中心とした伝統的な英文学科の科目構成であった。1969年時点では、Public Speaking, Oral Interpretation, Discussion and Debate, General Semantics, Seminar in Speech といった科目の増設が予定されており、さらに文理学部内にスピーチ・コミュニケーション学科（“a department of speech-communication”）を設置する計画もあったようだが（Kawashima & Oxford, 1970, p. 129）、実現には至っていない。川島は「音声学」や「英会話」といった科目の中でスピーチ・コミュニケーションを教えており、「スピーチ・コミュニケーションⅠ・Ⅱ」や「異文化コミュニケーション」といった名称の科目が英文学科に置かれるのは1990年代に入ってからである（文理学部史編纂委員会、1991、pp. 18-19）。西田（personal communication, July 29, 2015）は3年次の1970年にNHKでラジオ放送された國広と Condon の対談を聴いてコミュニケーション学という学問分野の存在を知り、卒業論文の指導教員であった川島や「時事英語」を担当していた安田哲夫に留学の相談をするようになったという。従って、英文学科の卒業生にスピーチ・コミュニケーション研究者が多いのは、学科のカリキュラムよりも、属人的な要因に依るところが大きいと言えるだろう。

## 7. 考 察

以上の調査結果を踏まえて、最終節では若干の考察を加えていく。まず注目すべきは、複数のスピーチ・コミュニケーション科目を1970年代までに導入していた大学は、日本大学を除いて全てキリスト教系大学だということである。青山学院大学（メソジスト派）で開学当初から「英語演説法」が開講されていたことは前述したが、西南学院大学（バプテスト派）でも遅くとも1955年度までに「スピーチ」が正課科目となっている（『学生便覧』1955）。また、今回の調査の対象外ではあるが、米国長老教会、アメリカ・オランダ改革派教会、スコットランド一致長老教会系の3つのミッション・スクールを源流にもつ明治学院大学でも1949年度に「英語演説」が英文学科の専門科目として開講されている（『明治学院九十年史』1967、p. 356）。

日本では明治初期より欧米諸教会のミッション・ボード（伝導局）により数多くの学校が設立されているが、その大半を占める北米プロテスタント諸派によるミッション・スクールでは「米人教師または米国留学から帰った日本の教育者の指導のもとに」「演説討論の組織的修練」が行われていた（宮坂、1975、p. 181）。例えば、明治学院では1884年に「英和文章ノ組立並ニ討論

演説ノ態姿ヲ研究センガ為ニ」英和文学会が設立され、設立当初は毎週のように演説や討論の練習会を開催していた（菊田、1970、p. 80）。米国聖公会の宣教師 C. M. Williams が「米国ノ『カーレーチ』組織」に倣って創設した立教学校でも「生徒間ニ英語演説ヲ奨励シ」、明治学院と同様、文学会が組織された（元田、1901、p. 6）。明治 35 年の関西学院（メソジスト派）の学則にも英語本科科目として「修辞学」「演説」「暗誦」「討論」が記載されている（関西学院百年史編纂事業委員会、1994、p. 42）など、明治期を通して各地のミッション・スクールでスピーチ教育が行なわれていた。

泉（personal communication, August 31, 2015）は「西南学院大学の中でもスピーチというのは、大体今までは、宣教師が〔担当〕してた」と証言しているが、こうした慣習もミッション・スクールにおけるスピーチ教育の伝統を考えれば、決して不思議なことではない。1950 年代前半に青山学院大学で「アドヴァンスト・スピーチ」を担当していた Krepes もメソジスト教会のミッション・ボードにより派遣された教育宣教師の一人であり（Krepes, 1957, p. 364）、宣教師によるスピーチ科目の担当は西南学院大学だけの慣習ではなかったようである。Speech Association of America 元会長の A. Craig Baird（1967）はスピーチ教育は本質的にリベラル・エデュケーションであると主張しているが（p. 13）、ミッション・スクールは明治期から戦後にかけてリベラル・エデュケーションの一端を担っており（武田、1960；土持、2006）、日本のスピーチ・コミュニケーション研究の歴史においてキリスト教系学校やミッション・ボードが果たした役割については、今後さらなる検討が必要である。

二つ目に注目すべき点は、1960 年代前後の外国語学部・学科の設立がスピーチ・コミュニケーション研究にとって追い風となったことである。今回の調査を通して、1970 年代にスピーチ・コミュニケーション科目を新設した西南学院大学文学部外国語学科と南山大学外国語学部英米科には、1) 文学部が改組される形で外国語学部・学科が誕生したこと、2) 米国の大学院でスピーチ・コミュニケーション研究の学位を取得した専任教員がいたこと、3) 改組以前の学科に実務コースが置かれていたという共通点があることが分かった。一方、そのような改組がなされなかった青山学院大学文学部英米文学科や日本大学文理学部英文学科に「コミュニケーション」を冠する科目が置かれるのは、1980 年代半ば以降である。南山大学の事例が示すように、文学部との差別化を求められた外国語学部において、スピーチ・コミュニケーション科目は外国語によるコミュニケーション能力を伸ばすための実践的科目として魅力的だっただけでなく、地域研究や言語研究の両方の領域にかかわる科目として位置づけやすかったのである。

逆に言えば、当時は外国語教育という文脈以外ではスピーチ・コミュニケーション研究は認知されにくかったということでもある。冒頭で触れたように、国語教育の分野では「コミュニケーション」が戦後教育改革のキーワードとなったが、1950 年代に入ると「人間形成」を主眼とし、内容教育に傾斜するようになっていった（柁木、2016、p. 81）。国語教育関係者の間に「主に文学教材を通じた人間形成を重視する国語教育と、コミュニケーション能力の育成を目指す英語教育とでは、全く異なることをやっているという意識が存在した」（柁木、2016、p. 85）こともあ

り、国語教育分野では長い間「コミュニケーション教育の不振」(山元、2008、p.12)が続き、英語教育との連携も進まなかった。1980年に日本太平洋コミュニケーション学会会長に就任した石井敏(1980)は「会長挨拶」の中で「現在は英語の教員が中心になっていますが、学会が元来学際的性格を持つ関係上、今後はコミュニケーション、国語、社会科学、心理学分野の会員を加えることが賢明と思われる」(p.1)と書き記しているが、これは当時の(日本)太平洋コミュニケーション学会の活動が国語教育者や社会科学、心理学分野のコミュニケーション研究者の関心を集めていなかったことを示している。

最後に、1960-70年代の日本におけるコミュニケーション学の状況についても触れておきたい。戦後日本のコミュニケーション学はマス・コミュニケーション研究中心であったが、1960年代半ばから徐々に研究範囲が広がり、従来とは異なる研究方法も取り入れられるようになっていた。その代表格が、Robert K. Merton や Harry C. Triandis といった米国の社会(心理)学者の理論に立脚した社会科学的コミュニケーション研究である。具体的な書籍としては山田宗睦編集の『コミュニケーションの社会学』(1963、有斐閣)や田中靖政の『コミュニケーションの科学』(1969、日本評論社)が挙げられるが、前者では「マス・コミュニケーションを含めた全コミュニケーションを総体として理論化する」必要性が説かれている(中野、1963、p.69)。また、1972年に出版された『コミュニケーション—説得と対話の科学』の中で、社会心理学者の飽戸弘はコミュニケーション研究を4つの系譜(人文科学、社会科学、生物系自然科学、理工系自然科学)に分けて概説した後、「社会科学的コミュニケーション研究と人文科学的コミュニケーション研究」が「ようやく歩み寄ろうとしている」(p.263)ことを歓迎している。さらに、1972年から1973年にかけては本邦初のコミュニケーション学分野の叢書となる『講座・コミュニケーション』(全6巻、研究社)が刊行されている。このように、コミュニケーション学の研究範囲は徐々に広がりを見せ、1970年代には学際的なアプローチが受け入れられる土壌が限定的ではあるが醸成されつつあった。

しかしながら、石井の「会長挨拶」が示唆するように、コミュニケーション学の研究領域が拡大するなかでも、スピーチ・コミュニケーション研究が注目を浴びることはほとんどなかった。波多野(1973)は、日本では文体論と比べて「コミュニケーション理論ないしレトリック理論」が発展しておらず、そのため当時のヨーロッパで起こっていた「コミュニケーション理論ないしレトリックの復興の機運」もみられないことを嘆いている(p.14)。斎藤美津子も1989年に開かれた第1回日本コミュニケーション研究者会議において、言語学が強い語学科内で「[コミュニケーションの]カリキュラムを現行のものにするまでには大変な努力が必要であった」(「パネル」1989、p.16)と述懐している。もっとも、こうした苦労は戦後に限ったことではなく、明治期より「弁論活動が学校において正当な地歩を占めるまでには長い困難な苦闘の道程があつた」(宮坂、1952、p.409)。明治期のミッション・スクールでスピーチ教育が重視されていたことには既に触れたが、裏を返せば「明治時代のいつぱんの学校においては、弁論活動はけつして正しい承認を得ることができなかつた」(宮坂、1952、p.409)ということでもある。

William Eadie (2011) は、これまで別個に語られてきた「スピーチ研究」「ジャーナリズム研究」「コミュニケーション科学」の系譜を整理しながら、米国のコミュニケーション学の歴史に再検討を加えている。Eadie (2011) によると、とりわけ 1980 年以降 3 つの学問領域は別々に論じるのが難しいほど多くの点で交錯し合っているという (p. 183)。一方、日本ではコミュニケーション研究者が所属する学部・学科や加入する学会・研究会が領域ごとに分かれる傾向にあり、研究領域を越えて交流する機会が少ない状況が現在まで続いている (林、2016、pp. 128-129)。当初は学科間専攻だった ICU のコミュニケーション専修も、語学科がスピーチ・コミュニケーション研究領域、教育学科がマス・コミュニケーション研究領域を中心に科目を提供するなど、両者の「棲み分け」がなされるようになった。しかしながら、林 (2016) も指摘するように、そうした研究領域間の接点の少なさ—本論文の関心に引き寄せて言えば、スピーチ・コミュニケーション研究に対する関心の低さ—は、「大学の組織構造的な要因」や「学会どうしの関係」(p. 129) だけでは十分に説明できず、より大きな社会・文化的文脈の中で理解される必要がある。

学問史は過去を懐かしんだり、知的好奇心を満足させるために存在するわけでない。田中 (2013) は「新たな経済学史は新たな経済学を必要とすると共に、新たな経済学は新たな経済学史研究によって生まれ展開される」(p. 2) と記しているが、同様のことはコミュニケーション学にも当てはまるだろう。現在、日本のスピーチ・コミュニケーション研究の歴史に関する研究はほとんど行なわれていないが、今後、人物研究的 (biographical)、思想史的 (intellectual)、そして制度主義的 (institutional) アプローチ (Löblich & Scheu, 2011) など様々な手法に基づいたスピーチ・コミュニケーション研究の歴史記述が進むことで、現在のコミュニケーション学のあり方を見直し、異なる学問体系を想像／創造するための一助となることを期待したい。

## 注

- 1) 本稿は、2016 年 6 月に開かれた日本コミュニケーション学会第 46 回年次大会で発表した論文に大幅な加筆修正を加えたものである。なお、本研究は 2015 年度立教大学学術推進特別重点資金 (個人研究) の助成を受けた。
- 2) 同書に収められたスピーチ・コミュニケーション研究の定義と主要領域は、日本コミュニケーション学会のホームページでもヒューマン・コミュニケーション研究の説明として掲載されている (「コミュニケーション研究とは」 n.d.)。
- 3) これらの文献を引用する際は、読みやすさを考慮して、年度、大学名、学部学科名を適宜省略した (例『国際基督教大学要覧 教養学部 大学院 1968 学年度 1969 学年度』1968 ⇒『大学要覧』1968)。
- 4) 日本コミュニケーション学会のホームページに「本学会は 1971 年日本太平洋コミュニケーション学会として創立され」(「基本方針」 n.d., par. 1) たとの記述があるが、同学会のニュースレター (『CAP News Bulletin』) で「日本太平洋コミュニケーション学会」という名称が使われ始めるのは、石井敏が会長に就任する 1980 年のことである。それまでは太平洋コミュニケーション学会の英語名 (the Communication Association of the Pacific) の略称である「CAP」、

次いで「CAP (日本)」という表現が一般的に使われていた。

- 5) 斎藤美津子着任後に「話しかた」「話しことば」に科目名が変更されるが、必修科目としての位置づけは維持される。
- 6) 斎藤は「[Effective Speaking を必修コースにするのは] 初代語学科長のゲアハート先生の夢でもありました」(「斎藤」1992、p. 218) と回顧している。
- 7) Archives of the Japan International Christian University Foundation, Inc., Record Group No. 89 (Box 39 Folder 342), Special Collections, Yale Divinity School Library.
- 8) Archives of the Japan International Christian University Foundation, Inc., Record Group No. 89 (Box 39 Folder 337), Special Collections, Yale Divinity School Library.
- 9) Condon (personal communication, May 26, 2016) も “two separate departments” と明言している。1982-83年度の『大学要覧』には、コミュニケーション専修学生は原則として個人間(対人) コミュニケーション、ジャーナリズム、異文化間コミュニケーションの3分野から一つを選択するが、「アドバイザーとの相談により、学科間履修計画を立てることができる」(p. 79) との記載がある。

#### 参考文献

- 鮑戸弘 (1972) 『コミュニケーション—説得と対話の科学』 筑摩書房
- Baird, A. C. (1967). Speech models and liberal education. *Speech Teacher*, 16 (1), 11-15.
- 文理学部史編纂委員会 (1991) 『文理学部史の資料 (九十年のあゆみ別冊)』 日本大学文理学部
- CAP 九州支部 (1975) 「新支部の活動さかん」『CAP News Bulletin』 2、4-5.
- 「CAP 九州支部月例研究会」(1977) 『CAP News Bulletin』 5、6.
- Chismore, W. D., & Hill, Q. M. (1978). *A classification of educational subject matter*. Washington, D.C.: National Center for Educational Statistics.
- Condon, J. C. (2016, May 26). Personal interview.
- Condon, J. C., & Saito, M. (Eds.). (1974). *Intercultural encounters with Japan: Communication-contact and conflict*. Tokyo: Simul Press.
- Condon, J. C., & Saito, M. (Eds.). (1976). *Communication across cultures for what?* Tokyo: Simul Press.
- Eadie, W. F. (2011). Stories we tell: Fragmentation and convergence in communication disciplinary history. *Review of Communication*, 11 (3), 161-176.
- 古田暁・久米昭元・長谷川典子 (1990) 「日本の大学におけるコミュニケーション教育の実態調査報告 I」『異文化コミュニケーション研究』 3、91-115.
- Haruki, T. (1936). *Pan-Asia in the making* (unpublished master's thesis). University of Southern California, Los Angeles, CA. Retrieved from <http://digitallibrary.usc.edu/cdm/ref/collection/p15799coll39/id/7690>
- 春木猛 (1962) 「THE SPEECH CLINIC and the LANGUAGE LABORATORY」『時事英語学研究』 1 (1)、26-33.
- 波多野完治 (1973) 「思想というコミュニケーション」 鶴見俊輔『コミュニケーション思想史』 研究社 pp. 3-17
- 林香里 (2016) 『「マスコミ」の終焉、ジャーナリズム研究の革新—コミュニケーション研究との



- 出会いを求めて」『日本コミュニケーション研究』44 (2)、121-133.
- 今川憲治 (n.d.) 「英文科より英米科へ移籍した頃の話」 南山大学外国語学部 (編) 『南山大学外国語学部創立十周年史』 pp. 6-9
- 石井敏 (1980) 「会長就任にあたって」 『CAP News Bulletin』 12、1.
- 泉マス子 (2015、8月31日) 個別インタビュー
- 関西学院百年史編纂事業委員会 (編) (1994) 『関西学院百年史 資料編 1』 関西学院
- 川島彪秀 (2015、4月6日) 個別インタビュー
- 川島彪秀・平井一弘 (1986) 「日本太平洋コミュニケーション学会 15年略年誌」 『ヒューマンコミュニケーション研究』 13、110-130.
- Kawashima, T., & Oxford, W. (1970). Speech education in Japan. In F. Casmir & L. S. Harms (Eds.), *International studies of national speech education systems: Vol. 1, current reports on twelve countries* (pp. 115-132). Minneapolis, MN: Burgess Publishing Company.
- 「基本方針」 (n.d.) <http://www.caj1971.com/keynote.html> (2018年2月2日アクセス)
- 菊田貞雄 (1970) 「英和文学会に顕われたる明治学院風景 (築地より白金へ)」 井深樞之助とその時代刊行委員会 (編) 『井深樞之助とその時代 第2巻』 明治学院 pp. 80-101
- 「コミュニケーション研究とは」 (n.d.) <http://www.caj1971.com/subject.html> (2017年10月18日アクセス)
- Kreps, L. R. (1957). *The image of Japan in the speaking of the United States congressmen, 1941-1953* (Doctoral dissertation). Retrieved from ProQuest Dissertations & Theses (Accession Number 0024908) (accessed October 18, 2017).
- Löblich, M., & Scheu, A. M. (2011). Writing the history of communication studies: A sociology of science approach. *Communication Theory*, 21 (1), 1-22.
- 榎木貴之 (2016) 「国語教育と英語教育の連携前史：戦後から1960年代までを対象に」 『言語情報科学』 14、71-87.
- 松本茂 (1982) 「わが国のスピーチ・コミュニケーション教育の現状と問題点」 『ビビュロス』 4、75-83.
- 『明治学院九十年史』 (1967) 明治学院
- 宮坂哲文 (1952) 「明治時代における課外演説討論活動についての一考察」 『石川謙博士還暦記念論文集—教育の史的展開』 大日本雄弁会講談社 pp. 409-27
- 宮坂哲文 (1975) 「日本近代学校における課外活動の発達—その発達過程についての覚書—」 『宮坂哲文著作集 第III巻』 明治図書出版 pp. 177-247
- 宮崎洋一 (1992) 「コミュニケーション研究について」 安田常雄・天野正子 (編) 『「思想の科学」・「芽」別巻：戦後「啓蒙」思想の遺したもの』 久山社 pp. 31-35
- 水野由多加 (2013) 「関西大学社会学部メディア専攻の前史」 『関西大学社会学部紀要』 45、129-138.
- 元田作之進 (1901) 『立教学院歴史』 立教学院
- 中野収 (1963) 「コミュニケーションの構造」 山田宗睦 (編) 『コミュニケーションの社会学』 有斐閣 pp. 65-108
- 西田司 (2015、7月29日) 個別インタビュー
- Okabe, R. (1977, June 11). Curriculum reform plan Eibei Department Faculty of Languages Nanzan University. Paper presented as part of the panel discussion at the 7<sup>th</sup> Annual

Convention of the Communication Association of the Pacific, Fukuoka.

岡部朗一（2015、8月26日）個別インタビュー

「パネルディスカッション『コミュニケーションの教育—現状と将来の展望』」（1989）『1989年日本コミュニケーション研究者会議 Proceedings』 pp. 14-17.

Saito, M. (1955). Irving J. Lee as remembered by.... *General Semantics Bulletin*, No. 18-19, 10.

斎藤美津子（1962）『話しことばの科学』雪華社

「斎藤（福永）美津子先生退任記念座談会」（1992）『社会科学ジャーナル』30（3）、205-226.

澤田昭夫（n.d.）「外国語学部のヴィジョン」南山大学外国語学部（編）『南山大学外国語学部創立十周年史』 pp. 2-6

武田清子（1960）「教育者としての新渡戸稲造—新渡戸稲造の研究（その1）」『教育研究』7、47-109.

田中敏弘（2013）「J. ドーフマンの経済学史研究—文化過程の中の経済思想—」『経済学論究』66（4）、1-10.

土持ゲーリー法一（2006）『戦後日本の高等教育改革政策「教養教育」の構築』玉川大学出版部

渡辺通子（2002）「戦後国語教育におけるコミュニケーション概念の形成—昭和20年代を中心に—」『国語教育史研究』1、58-66.

山元悦子（2008）「国語科教育の視点から見たコミュニケーション教育—共創的コミュニケーション能力の育成を目指して—」『BERD』11、12-16. <http://berd.benesse.jp/berd/center/open/berd/backnumber/b2007.html#berd11>（2017年10月23日アクセス）

Zarefsky, D. (1995). On defining the communication discipline. In J. T. Wood & R. B. Gregg (Eds.), *Toward the 21<sup>st</sup> century: The future of speech communication* ( pp. 103-112). Cresskill, NJ: Hampton Press.